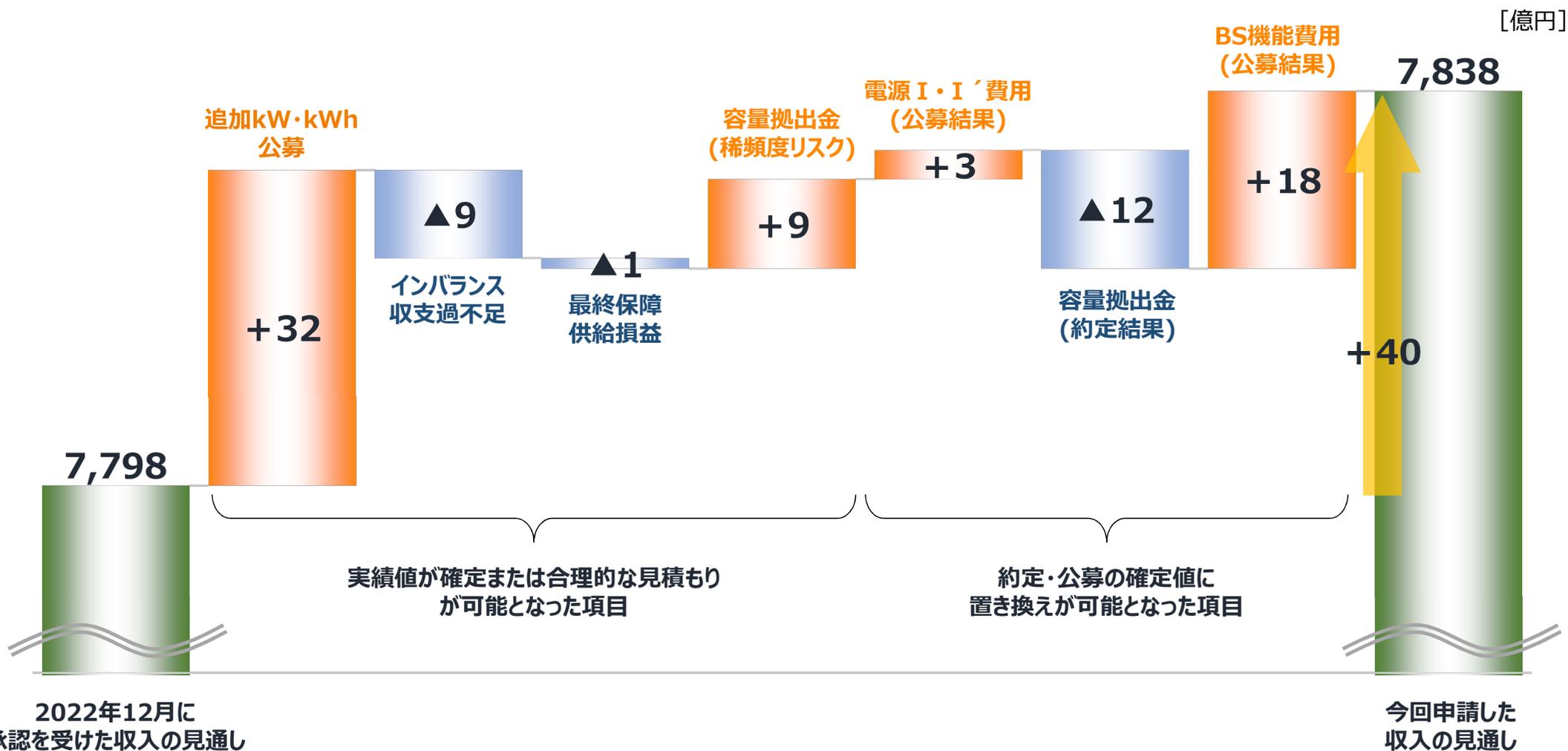


「収入の見通し」の変更承認申請について

2023年10月17日
四国電力送配電株式会社

- 2024年度から発電側課金制度が導入されることに伴い、料金体系の見直しが必要となることを踏まえ、「審議会において託送料金への反映が妥当と整理されたもののうち、実績値が確定した項目または合理的な見積もりが可能となった項目」、および「過去実績等を基に期初の想定値を織り込んでいたが、約定・公募の確定値に置き換えが可能となった項目」に係る費用の変動を反映した結果、第1規制期間における収入の見通しは、40億円増加の7,838億円となりました。





[億円]

申請項目	概要	変動額	変動理由
追加kW・kWh 公募	夏季・冬季の追加供給力確保(kW・kWh公募) の費用	+ 3 2	2022年度の夏季・冬季の追加供給力確保費用を反映
インバランス収支 過不足	インバランス料金の収入あるいは支出と、これに対応した調整力(kWh)による収入あるいは支出との差(収支)	▲ 9	2022年度のインバランスによる収支を反映
最終保障 供給損益	最終保障供給料金による収入と最終保障供給契約を締結している需要家への電力供給に必要な費用との差(損益)	▲ 1	2022年度 of 最終保障供給契約による損益を反映
容量拠出金 (稀頻度リスク)	「厳気象対応を踏まえた必要供給力を上回るリスク」への対応として供給力(kW)の提供事業者に、その対価を広域機関が支払う原資として、拠出するための費用	+ 9	2025～2027年度容量市場における制度見直しを反映
電源 I・I'費用 (公募結果)	公募により確保する調整力(kW)に対する費用	+ 3	2023年度向け電源 I・I'の公募結果を反映
容量拠出金 (約定結果)	供給力(kW)の提供事業者に、その対価を広域機関が支払う原資として、拠出するための費用	▲ 1 2	2026年度向け容量市場オークションの約定結果を反映
BS機能費用 (公募結果)	電力系統の全停電時に備え、ブラックスタート(BS)に必要な電源を予め確保するために必要な費用	+ 1 8	2026年度向けBS機能の公募結果を反映
合計		+ 4 0	

[億円]

(参考)発電側課金の導入による影響



費用区分	今回申請(A)		直近承認※1(B)		変動額(A-B)	
	規制期間計	2024~2027 年度平均※2	規制期間計	規制期間平均	合計差	平均差
OPEX	2,019	404	2,019	404	-	-
CAPEX	1,212	242	1,212	242	-	-
次世代投資	276	55	276	55	-	-
その他費用	1,348	270	1,348	270	-	-
制御不能費用	2,593	520	2,555	511	+38	+9
事後検証費用	481	96	478	96	+3	+1
控除収益	▲433	▲87	▲433	▲87	-	-
小計	7,494	1,501	7,454	1,491	+40	+10
事業報酬	343	69	343	69	-	-
追加事業報酬	1	0	1	0	-	-
合計	7,838	1,570	7,798	1,560	+40	+10

※1 「直近承認」は2022年12月承認金額

※2 今回の変更額については、2024~2027年度の料金に反映予定

(注) 端数処理(四捨五入)の関係で計算が合わない場合がある

※3 第46回料金制度専門会合事務局資料で示された試算値138億円/年×4か年。今後、約款申請時に、収入の見通しの発電側と需要側への区分結果を提示予定。